

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月21日

【中間会計期間】 第141期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 ダイセル化学工業株式会社

【英訳名】 DAICEL CHEMICAL INDUSTRIES,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 川 大 介

【本店の所在の場所】 大阪府堺市堺区鉄砲町1番地

【電話番号】 (072) 227-3111

【事務連絡者氏名】 執行役員事業支援センター副センター長
札 場 操

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区安土町二丁目3番13号 大阪本社事務所

【電話番号】 (06) 6263-4806

【事務連絡者氏名】 事業支援センター経理グループリーダー
藤 田 眞 司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目18番1号 東京本社事務所

【電話番号】 (03) 6711-8121

【事務連絡者氏名】 事業支援センターIR広報グループリーダー
畑 理 史

【縦覧に供する場所】 ダイセル化学工業株式会社東京本社事務所
(東京都港区港南二丁目18番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第139期中	第140期中	第141期中	第139期	第140期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	147,832	159,179	183,632	306,335	335,520
経常利益 (百万円)	11,923	14,230	16,069	25,151	32,126
中間(当期)純利益 (百万円)	5,247	7,001	8,031	10,844	14,220
純資産額 (百万円)	164,141	182,981	234,140	171,224	197,779
総資産額 (百万円)	390,318	453,379	518,010	413,492	483,468
1株当たり純資産額 (円)	453.94	505.48	562.06	473.49	546.29
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	14.51	19.37	22.19	29.82	39.16
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	42.1	40.4	39.3	41.4	40.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	23,890	18,661	13,025	41,683	32,780
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,886	40,739	23,348	10,929	60,030
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,662	18,105	17,901	26,431	19,588
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	18,823	16,915	22,336	16,639	14,350
従業員数 (人)	5,774	6,015	6,777	5,819	6,248
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	79,882	87,194	101,940	167,678	187,260
経常利益 (百万円)	5,462	8,308	11,960	12,605	20,163
中間(当期)純利益 (百万円)	2,989	6,015	8,281	6,882	13,069
資本金 (百万円)	36,275	36,275	36,275	36,275	36,275
発行済株式総数 (千株)	364,942	364,942	364,942	364,942	364,942
純資産額 (百万円)	137,865	152,635	170,746	143,315	164,824
総資産額 (百万円)	263,899	308,194	350,049	282,642	330,577
1株当たり配当額 (円)	3.00	4.00	4.00	8.00	8.00
自己資本比率 (%)	52.2	49.5	48.8	50.7	49.9
従業員数 (人)	2,038	2,019	2,125	2,043	2,026

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 連結経営指標等における潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 提出会社の第139期の1株当たり配当額8円は、創立85周年記念配当2円を含んでおります。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当社グループは、ダイセル化学工業株式会社(当社)及び子会社68社、関連会社14社より構成されております。

当社グループが営んでいる主な事業内容は、セルロース製品、有機合成製品、合成樹脂製品、火工品製品その他の製造・販売であります。

当中間連結会計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

セルロース事業： 重要な変更はありません。
〔主要な関係会社の異動〕該当ありません。

有機合成事業： 一部機能性材料を「その他事業部門」から「有機合成事業部門」へ移管しております。
〔主要な関係会社の異動〕該当ありません。

合成樹脂事業： 重要な変更はありません。
〔主要な関係会社の異動〕
新規連結：Topas Advanced Polymers GmbH
Topas Advanced Polymers, Inc.

火工品事業： 重要な変更はありません。
〔主要な関係会社の異動〕該当ありません。

その他事業： 一部機能性材料を「その他事業部門」から「有機合成事業部門」へ移管しております。
〔主要な関係会社の異動〕該当ありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
セルロース事業	459
有機合成事業	1,146
合成樹脂事業	2,525
火工品事業	1,585
その他事業	288
全社(共通)	774
合計	6,777

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	2,125
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合の有無にかかわらず、当社を含め各グループ会社の労使は相互理解を基調に円満な関係にあります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、旺盛な設備投資と底堅い個人消費を背景とした堅調な国内需要と好調な輸出に支えられ、持続的な拡大基調で推移いたしました。

化学工業界におきましては、製品の需要は総じて堅調であり、原燃料高を背景とした販売価格の是正やコストダウンに取り組みましたものの、原燃料価格の更なる上昇が利益を圧迫し、予断を許さない状況のうちに推移いたしました。

このような環境の中、当社グループ（当社及び連結子会社）は、販売価格の是正、たゆまぬコストダウン、生産革新活動・業務革新活動によるさらなる生産性向上、成長事業への積極的な設備投資など、業績の向上に懸命に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、1,836億32百万円と前年同期に比し15.4%の増収となりました。利益面では、営業利益が177億26百万円と前年同期に比し18.0%の増益となり、経常利益も160億69百万円と前年同期に比し12.9%の増益、中間純利益も80億31百万円と前年同期に比し14.7%の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

セルロース事業部門

酢酸セルロースは、主として液晶表示向けフィルム用途の需要の増加と、原燃料価格の上昇に伴う販売価格の是正により、売上高は増加いたしました。

たばこフィルター用トウは、国内たばこ需要は漸減傾向にありますものの、大手たばこメーカーの拠点を始めとする海外向けの販売数量の増加とともに、販売価格是正や為替の影響もあって、売上高は増加いたしました。

W S P（水溶性高分子）は、国内における医薬・化粧品用途の販売増や、海外における石油ボーリング用途や化粧品用途の需要増などが寄与して、売上高は増加いたしました。

当部門の売上高は、306億17百万円（前年同期比13.8%増）、営業利益は、58億1百万円（前年同期比39.0%増）となりました。

有機合成事業部門

主力製品の酢酸は、需要が堅調に推移したことにより、売上高は増加いたしました。

酢酸誘導体及び各種溶剤類などの汎用品は、堅調な需要に支えられ、原料高を背景に販売価格の是正を実施したことにより、売上高は増加いたしました。

ファインケミカル製品は、電子材料向けなどの高機能品の販売に注力したことや販売価格の是正などにより、売上高は増加いたしました。

医薬中間体は、一部製品の販売増により、売上高は増加いたしました。

光学異性体分離カラムは、カラム及び開発用充填剤は好調に推移いたしましたが、商業用充填剤は需要が減少し、売上高は減少いたしました。

当部門の売上高は、455億76百万円（前年同期比12.6%増）、営業利益は、46億44百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

なお、当中間連結会計期間より、一部機能性材料を「その他事業部門」から「有機合成事業部門」に移管しております。

合成樹脂事業部門

ポリアセタール樹脂、PBT樹脂などのエンジニアリングプラスチックは、国内自動車分野向けや国内外の電子デバイス向けの需要が堅調で、売上高は増加いたしました。

AS・ABS樹脂、エンブラアロイ樹脂を中心とした樹脂コンパウンド事業は、汎用樹脂、高機能エンブラアロイ樹脂ともに販売が堅調に推移するとともに、当中間連結会計期間より長繊維強化樹脂を売上計上したこともあって、売上高は増加いたしました。

シート事業は、一部不採算製品について事業撤退したことにより、売上高は減少いたしました。

成形容器、緩衝材などの製品事業は、厳しい市場競争が続く中、一部製品の販売数量は減少いたしましたが、高付加価値製品の販売及び販売価格の是正に注力したことにより、売上高は横這いとなりました。

フィルム事業は、主力製品であるパリアフィルムの拡販と新規コーティングビジネスの拡大により、売上高は増加いたしました。

その他の樹脂加工事業は、土木資材分野において高耐圧ポリエチレン管の販売が増加いたしましたが、建築資材分野における一部製品の需要減少などにより、売上高は減少いたしました。

当部門の売上高は、788億44百万円（前年同期比14.3%増）、営業利益は、77億71百万円（前年同期比18.7%増）となりました。

火工品事業部門

自動車のエアバッグ用インフレーター（ガス発生装置）は、国内自動車生産台数が堅調に推移する中、特に側突系のインフレーターや、運転席・助手席用の新型インフレーターの販売が順調に推移していることに加え、海外市場における販売も好調で、売上高は大幅に増加いたしました。

特機事業は、発射薬については防衛庁の調達数量が減少いたしました。航空機搭乗員緊急脱出装置及びミサイル構成部品については調達数量が増加したことにより、売上高は増加いたしました。

当部門の売上高は、255億84百万円（前年同期比34.2%増）、営業利益は、29億98百万円（前年同期比7.6%減）となりました。

その他事業部門

水処理用分離膜モジュールなどのメンブレン事業は、医療用途向けや下水処理用途向けの販売は堅調に推移いたしました。排水処理用途向けが減少したことにより、売上高は減少いたしました。

その他新規機能性材料につきましては、当中間連結会計期間より一部製品を「有機合成事業部門」に移管したことにより、売上高は減少いたしました。

当部門の売上高は、30億10百万円（前年同期比19.8%減）、営業利益は、4億4百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

国内では、液晶表示向けフィルム用酢酸セルロース、各種エンジニアリングプラスチック、自動車のエアバッグ用インフレーター（ガス発生装置）の販売数量の増加、原燃料価格の上昇に伴う販売価格の是正、為替の影響等により、売上高は1,405億71百万円（前年同期比11.6%増）、営業利益は168億93百万円（前年同期比12.6%増）となりました。

アジア・その他の地域

アジアでは、中国・南通のポリアセタール樹脂製造設備が昨年10月に稼動したことなどによるエンジニアリングプラスチックの販売数量の増加、タイ国における自動車のエアバッグ用インフレーター（ガス発生装置）の販売数量の増加、販売価格の是正、為替の影響等により、売上高は314億53百万円（前年同期比23.7%増）、営業利益は41億90百万円（前年同期比33.3%増）となりました。

その他の地域では、米国及び欧州における自動車のエアバッグ用インフレーター（ガス発生装置）の販売数量の増加、米国における光学異性体分離事業の好調等により、売上高は116億7百万円（前年同期比48.3%増）、営業利益は5億36百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間連結会計期間に比し54億21百万円増加し、223億36百万円（前年同期比32.0%増）となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出の減少によるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、130億25百万円（前年同期比30.2%減）となりました。前中間連結会計期間との差の要因は、主として売上債権及びたな卸資産の増加等による運転資金の増加に伴うものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、233億48百万円（前年同期比42.7%減）となりました。前中間連結会計期間との差の要因は、主として有形固定資産の取得による支出の減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は、179億1百万円（前年同期比1.1%減）となりました。運転資金の増加に伴い短期借入金が増加いたしましたが、有形固定資産の取得による支出の減少により長期借入金の増加額が減少したため、前中間連結会計期間と同水準となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

前連結会計年度までその他事業部門としておりました一部機能性材料を当中間連結会計期間より有機合成事業部門へ変更しております。

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
セルロース事業	27,734	+21.6
有機合成事業	35,484	+20.2
合成樹脂事業	75,001	+19.4
火工品事業	25,216	+35.9
その他事業	1,353	10.2
合計	164,791	+21.9

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注生産を行っているのは専ら火工品事業のうちの特機関連部門であり、主として発射薬等で受注状況は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
火工品事業	1,437	20.2	5,833	11.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
セルロース事業	30,617	+13.8
有機合成事業	45,576	+12.6
合成樹脂事業	78,844	+14.3
火工品事業	25,584	+34.2
その他事業	3,010	19.8
合計	183,632	+15.4

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は基盤技術をさらに強化しつつ、従来の化学の領域にとらわれない新規高機能高付加価値製品の開発に取り組むとともに、既存事業についても、品質改善、コストダウンに関する研究など、高収益体質の確立を主眼とした研究開発を行っております。

現在、研究開発は、当社の研開企画部、評価・解析センター及び各事業カンパニーの研究開発部門ならびに各連結子会社の研究開発部門により推進されております。

研究開発スタッフは、グループ全体で778名であり、これは総従業員数の11.5%にあたります。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、60億19百万円であります。

当中間連結会計期間における各事業部門別の研究の目的、主要課題及び研究開発費は、次のとおりであります。

(1) セルロース事業

当社が中心となって、酢酸セルロースの製造能力や品質の改善、フィルター・トウの生産技術の強化や品質改善などを行っております。当事業に係る研究開発費は4億73百万円であります。

(2) 有機合成事業

当社が中心となって、酢酸製造技術の改良研究、新規有機誘導体の開発、機能性ポリマーの開発・商品化、新規医薬中間体の工業化検討、光学異性体分離カラムの開発及びそれを用いた分離プロセスの開発などを行っております。当事業に係る研究開発費は13億38百万円であります。

(3) 合成樹脂事業

ポリプラスチック株式会社及びダイセルポリマー株式会社を中心となって、高機能樹脂やポリマーアロイの開発、スチレン製品の商品開発、エンジニアリングプラスチックの高品質化、新規フィルムの生産技術開発などを行っております。当事業に係る研究開発費は18億円であります。

(4) 火工品事業

当社が中心となって、自動車エアバック用新規ガス発生剤及び新規インフレーターの研究開発などを行っております。当事業に係る研究開発費は8億37百万円であります。

(5) その他事業

ダイセンメンブレンシステムズ株式会社における膜分離システムの開発や当社におけるプリントメディアの研究などを行っております。当事業に係る研究開発費は1億59百万円であります。

(6) 共通

当社では、各事業部門に配分できない基礎研究ならびに新規な事業創出のための研究を行っております。その研究開発費は14億10百万円であります。当社は、関西大学工学部の石井康敬教授と共同で、N-ヒドロキシフタルイミド類を触媒とする新規酸化技術に関する研究開発に注力しており、環境調和型化学プロセス技術開発を目的として設立された経済産業省の補助事業「高効率酸化触媒技術研究組合」に引き続き参画し、研究開発を継続しております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当社網干工場の酢酸セルロース製造設備能力増強第四期は計画通りに完了し、順調に稼動しております。

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充の計画は以下のとおりであります。

会社名 事業所名	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容と目的	投資予定金額(百万円)			着手及び完了予定	
			総額	既支払額	今後 所要資金	着手 平成年月	完了 平成年月
当社 大竹工場	セルロース	液晶表示向けフィルム用酢酸 セルロース製造設備	39,870	7	39,863	18.8	20.12

(注) 1 上記金額には、消費税等は含みません。

2 今後の所要資金については、自己資金及び借入金でまかなう予定であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,450,000,000
計	1,450,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月21日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	364,942,682	同左	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	364,942,682	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日		364,942		36,275		31,376

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海 1 8 11	37,912	10.39
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町 2 11 3	32,245	8.84
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内 1 6 6	16,813	4.61
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町 1	15,000	4.11
富士写真フイルム(株)	東京都港区西麻布 2 26 30	10,915	2.99
日本生命保険(相)(特別勘定年金口)	東京都千代田区丸の内 1 6 6	9,087	2.49
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川 2 27 2	9,003	2.47
三井物産(株) (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区大手町 1 2 1 (東京都中央区晴海 1 8 12)	7,560	2.07
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町 1 1 2	7,096	1.94
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町 6 - 7)	6,735	1.85
計		152,367	41.75

(注) 1 上記所有株式数のうち信託業務にかかるものは、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)37,912千株、日本マスタートラスト信託銀行(株)32,245千株であります。

2 富士写真フイルム(株)は、平成18年10月1日に富士フイルムホールディングス(株)に商号変更されております。

3 日本生命保険(相)と他1社から平成17年8月30日付で大量保有報告書に関する変更報告書の提出があり、平成17年8月23日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末における実質保有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映しておりません。

(大量保有報告書に関する変更報告書の内容)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本生命保険(相)	大阪府大阪市中央区今橋 3 - 5 - 12	26,939	7.38
ニッセイアセットマネジメント(株)	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6	16,561	4.54
計		43,500	11.92

4 (株)三菱東京UFJ銀行と他4社から平成18年8月15日付で大量保有報告書に関する変更報告書の提出があり、平成18年7月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末における実質保有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映しておりません。

(大量保有報告書に関する変更報告書の内容)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
エム・ユー投資顧問(株)	東京都中央区日本橋室町 3 - 2 - 15	6,620	1.81
(株)三菱東京UFJ銀行 他3社	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1 他	12,104	3.32
計		18,724	5.13

- 5 JPモルガン信託銀行(株)と他7社から平成18年10月11日付で大量保有報告書に関する変更報告書の提出があり、平成18年9月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末における実質保有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映しておりません。

(大量保有報告書に関する変更報告書の内容)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジメント(株)	東京都千代田区丸の内2-7-3	17,515	4.80
ジェー・ビー・モルガン・アセット・マネジメント(ユークー)リミテッド	英国 EC2Y 5AJ ロンドン、ロンドン・ウオール 125	11,040	3.03
JPモルガン信託銀行(株) 他5社	東京都千代田区丸の内2-7-3 他	1,260	0.34
計		29,815	8.17

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,049,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 359,606,000	359,606	同上
単元未満株式	普通株式 2,287,682		同上
発行済株式総数	364,942,682		
総株主の議決権		359,606	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、14,000株(議決権14個)含まれております。

上記「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式272株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイセル化学工業株	大阪府堺市堺区鉄砲町1	3,049,000		3,049,000	0.84
計		3,049,000		3,049,000	0.84

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,050	1,008	960	958	898	906
最低(円)	952	848	794	755	780	777

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		16,919		22,336		14,366	
2 受取手形及び売掛金	8	75,206		89,661		83,825	
3 有価証券		225		36		63	
4 たな卸資産		56,200		69,607		59,512	
5 収用に係る未収入金		2,362		918		2,362	
6 その他		11,608		15,282		12,418	
貸倒引当金		178		223		204	
流動資産合計		162,344	35.8	197,619	38.1	172,343	35.6
固定資産							
1 有形固定資産	1 2 3						
(1) 建物及び構築物		51,358		52,224		53,794	
(2) 機械装置及び 運搬具		71,202		86,085		83,775	
(3) 土地		29,160		31,841		27,849	
(4) 建設仮勘定		39,531		34,835		31,825	
(5) その他		4,068	195,320	3,962	208,949	4,116	201,360
2 無形固定資産		7,812		7,449		7,558	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		68,373		82,099		81,146	
(2) 収用に係る未収入 金		6,192		5,363		6,282	
(3) その他		13,961		17,087		15,178	
貸倒引当金		626	87,901	559	103,991	401	102,206
固定資産合計		291,035	64.2	320,390	61.9	311,125	64.4
資産合計		453,379	100.0	518,010	100.0	483,468	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	8	53,218		58,015		51,156	
2		-		10,000		10,000	
3		28,681		39,667		23,065	
4		11,808		11,746		19,323	
5		4,445		6,813		7,466	
6				689			
7		22,132		21,912		22,408	
流動負債合計		120,287	26.5	148,845	28.7	133,419	27.6
固定負債							
1		40,000		30,000		30,000	
2		37,627		53,716		41,664	
3		6,394		8,067		7,894	
4				281			
5		22,580		22,580		22,580	
6		13,812		20,378		19,019	
固定負債合計		120,415	26.6	135,024	26.1	121,159	25.1
負債合計		240,703	53.1	283,869	54.8	254,578	52.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		29,695	6.5			31,110	6.4
(資本の部)							
資本金		36,275	8.0			36,275	7.5
資本剰余金		31,571	7.0			31,573	6.5
利益剰余金		92,711	20.5			98,482	20.4
その他有価証券 評価差額金		25,539	5.6			32,704	6.7
為替換算調整勘定		2,063	0.5			156	0.0
自己株式		1,053	0.2			1,099	0.2
資本合計		182,981	40.4			197,779	40.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		453,379	100.0			483,468	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				36,275	7.0		
2 資本剰余金				31,574	6.1		
3 利益剰余金				105,011	20.3		
4 自己株式				1,143	0.2		
株主資本合計				171,717	33.2		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				31,793	6.1		
2 繰延ヘッジ損益				34	0.0		
3 為替換算調整勘定				139	0.0		
評価・換算差額等 合計				31,687	6.1		
少数株主持分				30,735	5.9		
純資産合計				234,140	45.2		
負債純資産合計				518,010	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			159,179	100.0		183,632	100.0		335,520	100.0
売上原価			118,487	74.4		138,369	75.3		248,791	74.2
売上総利益			40,692	25.6		45,262	24.7		86,729	25.8
販売費及び一般管理費	1		25,669	16.2		27,536	15.0		53,159	15.8
営業利益			15,022	9.4		17,726	9.7		33,569	10.0
営業外収益										
1 受取利息		125			291			358		
2 受取配当金		294			366			514		
3 持分法による 投資利益		169			108			449		
4 為替差益		268						792		
5 その他		382	1,240	0.8	271	1,038	0.6	938	3,054	0.9
営業外費用										
1 支払利息		915			1,442			2,028		
2 その他		1,117	2,032	1.3	1,251	2,694	1.5	2,468	4,496	1.3
経常利益			14,230	8.9		16,069	8.8		32,126	9.6

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益									
1 固定資産処分益	2	171		23		174			
2 投資有価証券 売却益		250		1		594			
3 補助金収入		157				2,217			
4 圧縮記帳特別勘定 取崩益		3,807				3,807			
5 移転補償金		4,386	2.8	25	0.0	197	6,990	2.1	
特別損失									
1 固定資産除却損		422		681		1,367			
2 減損損失	3	19		73		1,149			
3 固定資産圧縮損		3,964				6,024			
4 過年度退職給付費用		4,406	2.8	754	0.4	1,190	9,732	2.9	
税金等調整前 中間(当期)純利益		14,210	8.9	15,340	8.4	29,385		8.8	
法人税、住民税 及び事業税		4,339		6,131		10,416			
法人税等調整額		1,077	3.4	948	2.8	1,115	11,532	3.5	
少数株主利益		1,791	1.1	2,126	1.2	3,632		1.1	
中間(当期)純利益		7,001	4.4	8,031	4.4	14,220		4.2	

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

[中間連結剰余金計算書]

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			31,378		31,378
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		192	192	194	194
資本剰余金 中間期末(期末)残高			31,571		31,573
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			87,668		87,668
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		7,001	7,001	14,220	14,220
利益剰余金減少高					
1 配当金		1,807		3,255	
2 役員賞与		54		54	
3 連結子会社増加による 減少高		96	1,958	96	3,406
利益剰余金 中間期末(期末)残高			92,711		98,482

[中間連結株主資本等変動計算書]

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	36,275	31,573	98,482	1,099	165,231
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			1,447		1,447
役員賞与			54		54
中間純利益			8,031		8,031
自己株式の取得				45	45
自己株式の処分		1		1	2
連結子会社増加による減少額			1		1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)		1	6,528	43	6,485
平成18年9月30日残高(百万円)	36,275	31,574	105,011	1,143	171,717

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	32,704		156	32,548	31,110	228,890
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						1,447
役員賞与						54
中間純利益						8,031
自己株式の取得						45
自己株式の処分						2
連結子会社増加による減少額						1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	911	34	16	860	374	1,235
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	911	34	16	860	374	5,250
平成18年9月30日残高(百万円)	31,793	34	139	31,687	30,735	234,140

平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		14,210	15,340	29,385
減価償却費		10,270	11,252	22,484
受取利息及び受取配当金		419	658	872
支払利息		915	1,442	2,028
持分法による投資利益		169	108	449
固定資産除売却損益		250	657	1,193
売上債権の増減額 (増加：)		3,120	5,704	4,473
たな卸資産の増減額 (増加：)		4,012	10,028	6,472
仕入債務の増減額 (減少：)		2,460	6,844	603
その他		2,052	1,249	172
小計		24,574	20,288	42,392
利息及び配当金の受取額		422	879	1,007
利息の支払額		917	1,430	1,968
法人税等の支払額		5,417	6,710	8,650
営業活動による キャッシュ・フロー		18,661	13,025	32,780
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産 の取得による支出		38,413	22,787	57,587
有形固定資産 の売却による収入		173	1,863	179
無形固定資産 の取得による支出		926	571	1,430
投資有価証券 の取得による支出		322	2,479	2,225
投資有価証券 の売却等による収入		1,309	18	3,057
貸付けによる支出		844	1,462	1,007
貸付金の回収による収入		217	636	348
収用に係る補償金入金 による収入		3,150	2,362	3,150
収用仮受金の収入		275	206	275
長期前払費用の支出		3,987		4,300
その他		1,370	1,135	489
投資活動による キャッシュ・フロー		40,739	23,348	60,030

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少：)		10,971	16,694	4,924
長期借入による収入		16,712	18,258	33,573
長期借入金の返済 による支出		6,611	13,696	13,100
自己株式の取得による支出		38	45	86
自己株式の売却による収入		369	2	372
配当金の支払額		1,807	1,447	3,255
少数株主への配当金 の支払額		1,490	1,864	2,840
財務活動による キャッシュ・フロー		18,105	17,901	19,588
現金及び現金同等物に係る 換算差額		673	12	1,797
現金及び現金同等物 の増減額(減少：)		3,299	7,566	5,864
現金及び現金同等物 の期首残高		16,639	14,350	16,639
新規連結子会社増加 による現金及び現金同等物 の増加額		3,575	419	3,575
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		16,915	22,336	14,350

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 51社 主要な連結子会社名 ・ポリプラスチック(株) ・協同酢酸(株) ・ダイセルファイナンス(株) ・大日本プラスチック(株) ・八千代・三宝物流(株) ・ダイセルポリマー(株) ・ダイセル・セイフティ・システムズ(株) ・Daicel Chemical (China) Investment Co.,Ltd. ・ピーティーエム・ホールディングス(株) ・Polyplastics Taiwan Co.,Ltd. ・Polyplastics Asia Pacific Sdn.Bhd. ・PTM Engineering Plastics (Nantong) Co.,Ltd. なお、Polyplastics (Shanghai) Ltd.及び Daicel Safety Technologies (Thailand)Co.,Ltd.の2社については新たに設立したことにより当中間連結会計期間から連結の範囲に含めることにしました。また、従来連結の範囲に含めておりましたDaicel Safety Systems Europe Sp.z o.o.、Daicel Safety Systems (Jiangsu) Co.,Ltd.及び Daicel Safety Technologies America,Inc.の3社については重要性が増加したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めることにしました。 なお、在外子会社名および在外関連会社名の表示を、当中間連結会計期間より、英文名に変更しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 53社 主要な連結子会社名 ・ポリプラスチック(株) ・協同酢酸(株) ・ダイセルファイナンス(株) ・大日本プラスチック(株) ・八千代・三宝物流(株) ・ダイセルポリマー(株) ・ダイセル・セイフティ・システムズ(株) ・Daicel Chemical (China) Investment Co.,Ltd. ・ピーティーエム・ホールディングス(株) ・Polyplastics Taiwan Co.,Ltd. ・Polyplastics Asia Pacific Sdn.Bhd. ・PTM Engineering Plastics (Nantong) Co.,Ltd. ・Daicel Nanning Food Ingredients Co.,Ltd. なお、従来連結の範囲に含めておりましたTopas Advanced Polymers GmbH及びTopas Advanced Polymers, Inc.の2社については重要性が増加したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 51社 主要な連結子会社名 ・ポリプラスチック(株) ・協同酢酸(株) ・ダイセルファイナンス(株) ・大日本プラスチック(株) ・八千代・三宝物流(株) ・ダイセルポリマー(株) ・ダイセル・セイフティ・システムズ(株) ・Daicel Chemical (China) Investment Co.,Ltd. ・ピーティーエム・ホールディングス(株) ・Polyplastics Taiwan Co.,Ltd. ・Polyplastics Asia Pacific Sdn.Bhd. ・PTM Engineering Plastics (Nantong) Co.,Ltd. ・Daicel Nanning Food Ingredients Co.,Ltd. なお、Polyplastics (Shanghai) Ltd.及び Daicel Safety Technologies (Thailand)Co.,Ltd.の2社については新たに設立したことにより当連結会計年度から連結の範囲に含めることにしました。また、従来連結の範囲に含めておりましたDaicel Safety Systems Europe Sp. z o.o.、Daicel Safety Systems (Jiangsu) Co., Ltd.及びDaicel Safety Technologies America, Inc.の3社については重要性が増加したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めることにしました。 なお、在外子会社名および在外関連会社名の表示を、当連結会計年度より、英文名に変更しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 新井産業㈱</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(2) 同左</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 新井産業㈱</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 11社 主要な会社名 新井産業㈱</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 6社 主要な会社名 ダイセル・デグサ㈱</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 10社 主要な会社名 新井産業㈱</p> <p>なお、持分法適用の子会社であった江東精機㈱については、現在清算手続中であるため当中間連結会計期間から持分法の適用から除外しております。</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 11社 主要な会社名 新井産業㈱</p> <p>(2) 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(日本ブラウダー(株)他)及び関連会社(豊科フィルム(株)他)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(日本ブラウダー(株)他)及び関連会社(豊科フィルム(株)他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>中間決算日が6月30日の会社(28社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ポリプラスチックス(株) ・Daicel Chemical(China) Investment Co.,Ltd. ・ピーティーエム・ホールディングス(株) ・Polyplastics Taiwan Co.,Ltd. ・Polyplastics Asia Pacific Sdn.Bhd. ・PTM Engineering Plastics (Nantong) Co.,Ltd. <p>他22社</p> <p>以上の会社については、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>中間決算日が6月30日の会社(30社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ポリプラスチックス(株) ・Daicel Chemical(China) Investment Co.,Ltd. ・ピーティーエム・ホールディングス(株) ・Polyplastics Taiwan Co.,Ltd. ・Polyplastics Asia Pacific Sdn.Bhd. ・PTM Engineering Plastics (Nantong) Co.,Ltd. ・Daicel Nanning Food Ingredients Co.,Ltd. <p>他23社</p> <p>以上の会社については、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>決算日が12月31日の会社(28社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ポリプラスチックス(株) ・Daicel Chemical(China) Investment Co.,Ltd. ・ピーティーエム・ホールディングス(株) ・Polyplastics Taiwan Co.,Ltd. ・Polyplastics Asia Pacific Sdn.Bhd. ・PTM Engineering Plastics(Nantong) Co.,Ltd. ・Daicel Nanning Food Ingredients Co.,Ltd. <p>他21社</p> <p>以上の会社については、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～75年 機械装置及び運搬具 4年～15年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>定期修繕引当金 2年に一度大規模定期修繕を実施する事業所の主要な機械装置等にかかる定期修繕費用の支出に備えるため、その支出見込額のうち、当中間連結会計期間に負担すべき費用の見積額を計上しております。 (追加情報) 当社及び一部の連結子会社は、前連結会計年度まで毎期実施しておりました大規模定期修繕を、当中間連結会計期間より一部事業所においてその実施時期を2年に一度に変更したため、当該事業所の定期修繕費用について定期修繕引当金を計上することといたしました。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 連結子会社1社において振当処理の要件を満たしている為替予約については、従来、振当処理によっておりましたが、為替予約の管理方法を見直したことに伴い、外貨建金銭債権の状況及び為替予約取引に係る損益をより適正に把握する為に、当中間連結会計期間よりヘッジ会計を適用せず、原則的処理方法に変更しております。なお、この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 連結子会社1社において振当処理の要件を満たしている為替予約については、従来、振当処理によっておりましたが、為替予約の管理方法を見直したことに伴い、外貨建金銭債権の状況及び為替予約取引に係る損益をより適正に把握する為に、当連結会計年度よりヘッジ会計を適用せず、原則的処理方法に変更しております。なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
	<p>ヘッジ手段及びヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建売上債権及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 金利変動リスク、価格変動リスク及び為替変動リスクに対して、取締役会等において承認を受けた規定及び方針に定める範囲内の期間、極度額にてリスクヘッジすることとしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>中間連結会計期間に係る税額計算方法 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による資産買換積立金等の積立及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建売上債権及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	通貨スワップ	借入金	<p>ヘッジ手段及びヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>中間連結会計期間に係る税額計算方法 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している資産買換積立金等の積立及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>ヘッジ手段及びヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
為替予約	外貨建売上債権及び外貨建予定取引										
金利スワップ	借入金										
通貨スワップ	借入金										

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は19百万円減少しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は203,370百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は1,149百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書関係) 「連結調整勘定償却額」は、前中間連結会計期間まで、区分掲記してありましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示してありました「長期前払費用の支出」は重要性が増加したため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「長期前払費用の支出」は613百万円であります。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 「長期前払費用の支出」は前中間連結会計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記してありましたが、当中間連結会計期間において重要性がなくなったため「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、443,109百万円であります。</p> <p>2 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額 土地 197百万円</p> <p>3 担保提供資産 (1) 工場財団担保に供している額 建物及び構築物 32,690百万円 機械装置及び運搬具 40,775百万円 土地 7,480百万円 その他 1,692百万円 帳簿価額計 82,638百万円</p> <p>対応する債務 長期借入金 3,371百万円 (1年内に返済されるものを含んでいます)</p> <p>(2) その他 建物及び構築物 774百万円 機械装置及び運搬具 2,206百万円 土地 878百万円 帳簿価額計 3,859百万円</p> <p>対応する債務 短期借入金 295百万円 長期借入金 1,237百万円 (1年内に返済されるものを含んでいます)</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、449,743百万円であります。</p> <p>2 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額 機械装置及び運搬具 647百万円 土地 1,610百万円</p> <p>3 担保提供資産 (1) 工場財団担保に供している額 建物及び構築物 32,252百万円 機械装置及び運搬具 41,767百万円 土地 7,428百万円 その他 1,523百万円 帳簿価額計 82,971百万円</p> <p>対応する債務 長期借入金 8,243百万円 (1年内に返済されるものを含んでいます)</p> <p>(2) その他 建物及び構築物 636百万円 機械装置及び運搬具 1,780百万円 土地 8百万円 帳簿価額計 2,425百万円</p> <p>対応する債務 長期借入金 933百万円 (1年内に返済されるものを含んでいます)</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、447,143百万円であります。</p> <p>2 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額 機械装置及び運搬具 647百万円 土地 1,610百万円</p> <p>3 担保提供資産 (1) 工場財団担保に供している額 建物及び構築物 32,677百万円 機械装置及び運搬具 41,858百万円 土地 7,480百万円 その他 1,644百万円 帳簿価額計 83,661百万円</p> <p>対応する債務 長期借入金 8,464百万円 (1年内に返済されるものを含んでいます)</p> <p>(2) その他 建物及び構築物 653百万円 機械装置及び運搬具 2,020百万円 土地 8百万円 帳簿価額計 2,682百万円</p> <p>対応する債務 長期借入金 1,070百万円 (1年内に返済されるものを含んでいます)</p>

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																																					
<p>4 偶発債務 (1)保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>保証債務 の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 広畑ターミナル㈱</td> <td>824</td> <td>借入金に 対する保証 予約</td> </tr> <tr> <td>2 Shanghai Da-Shen Cellulose Plastics Co.,Ltd.</td> <td>160</td> <td>借入金に 対する保証</td> </tr> <tr> <td>3 従業員</td> <td>2,641</td> <td>住宅資金借 入金等に対 する保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,626</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)譲渡済債権遡及義務 322百万円</p> <p>5 当社及び連結子会社(ダイセルファイナンス㈱)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関6社と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメント総額</td> <td>29,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>18,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>11,000百万円</td> </tr> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	保証債務 の内容	1 広畑ターミナル㈱	824	借入金に 対する保証 予約	2 Shanghai Da-Shen Cellulose Plastics Co.,Ltd.	160	借入金に 対する保証	3 従業員	2,641	住宅資金借 入金等に対 する保証	計	3,626		貸出コミットメント総額	29,000百万円	借入実行残高	18,000百万円	借入未実行残高	11,000百万円	<p>4 偶発債務 (1)保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>保証債務 の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 Ningbo Da-An Chemical Industries Co., Ltd.</td> <td>625 493 (33,000千 RMB)</td> <td>借入金に 対する保証</td> </tr> <tr> <td>2 広畑ターミナル㈱</td> <td>691</td> <td>借入金に 対する保証 予約</td> </tr> <tr> <td>3 Shanghai Da-Shen Cellulose Plastics Co.,Ltd.</td> <td>250</td> <td>借入金に 対する保証</td> </tr> <tr> <td>4 従業員</td> <td>2,289</td> <td>住宅資金借 入金等に対 する保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,348</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)譲渡済債権遡及義務 280百万円</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関5社と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメント総額</td> <td>16,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>12,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>4,000百万円</td> </tr> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	保証債務 の内容	1 Ningbo Da-An Chemical Industries Co., Ltd.	625 493 (33,000千 RMB)	借入金に 対する保証	2 広畑ターミナル㈱	691	借入金に 対する保証 予約	3 Shanghai Da-Shen Cellulose Plastics Co.,Ltd.	250	借入金に 対する保証	4 従業員	2,289	住宅資金借 入金等に対 する保証	計	4,348		貸出コミットメント総額	16,000百万円	借入実行残高	12,000百万円	借入未実行残高	4,000百万円	<p>4 偶発債務 (1)保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>保証債務 の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 広畑ターミナル㈱</td> <td>763</td> <td>借入金に 対する保証 予約</td> </tr> <tr> <td>2 Ningbo Da-An Chemical Industries Co., Ltd.</td> <td>295 219 (15,000千 RMB)</td> <td>借入金に 対する保証</td> </tr> <tr> <td>3 Shanghai Da-shen Cellulose Plastics Co.,Ltd.</td> <td>250</td> <td>借入金に 対する保証</td> </tr> <tr> <td>4 従業員</td> <td>2,458</td> <td>住宅資金借 入金等に対 する保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,986</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)譲渡済債権遡及義務 381百万円</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関6社と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメント総額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>8,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>12,000百万円</td> </tr> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	保証債務 の内容	1 広畑ターミナル㈱	763	借入金に 対する保証 予約	2 Ningbo Da-An Chemical Industries Co., Ltd.	295 219 (15,000千 RMB)	借入金に 対する保証	3 Shanghai Da-shen Cellulose Plastics Co.,Ltd.	250	借入金に 対する保証	4 従業員	2,458	住宅資金借 入金等に対 する保証	計	3,986		貸出コミットメント総額	20,000百万円	借入実行残高	8,000百万円	借入未実行残高	12,000百万円
被保証者	保証金額 (百万円)	保証債務 の内容																																																																					
1 広畑ターミナル㈱	824	借入金に 対する保証 予約																																																																					
2 Shanghai Da-Shen Cellulose Plastics Co.,Ltd.	160	借入金に 対する保証																																																																					
3 従業員	2,641	住宅資金借 入金等に対 する保証																																																																					
計	3,626																																																																						
貸出コミットメント総額	29,000百万円																																																																						
借入実行残高	18,000百万円																																																																						
借入未実行残高	11,000百万円																																																																						
被保証者	保証金額 (百万円)	保証債務 の内容																																																																					
1 Ningbo Da-An Chemical Industries Co., Ltd.	625 493 (33,000千 RMB)	借入金に 対する保証																																																																					
2 広畑ターミナル㈱	691	借入金に 対する保証 予約																																																																					
3 Shanghai Da-Shen Cellulose Plastics Co.,Ltd.	250	借入金に 対する保証																																																																					
4 従業員	2,289	住宅資金借 入金等に対 する保証																																																																					
計	4,348																																																																						
貸出コミットメント総額	16,000百万円																																																																						
借入実行残高	12,000百万円																																																																						
借入未実行残高	4,000百万円																																																																						
被保証者	保証金額 (百万円)	保証債務 の内容																																																																					
1 広畑ターミナル㈱	763	借入金に 対する保証 予約																																																																					
2 Ningbo Da-An Chemical Industries Co., Ltd.	295 219 (15,000千 RMB)	借入金に 対する保証																																																																					
3 Shanghai Da-shen Cellulose Plastics Co.,Ltd.	250	借入金に 対する保証																																																																					
4 従業員	2,458	住宅資金借 入金等に対 する保証																																																																					
計	3,986																																																																						
貸出コミットメント総額	20,000百万円																																																																						
借入実行残高	8,000百万円																																																																						
借入未実行残高	12,000百万円																																																																						

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>6 財務制限条項</p> <p>借入金のうち長期借入金12,000百万円、短期借入金10,000百万円については、債務の履行を完了するまで以下のような財務制限条項が附されております。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における資本の部の金額を1,024億円以上に、連結貸借対照表における資本の部の金額を1,204億円以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>決算期及び中間期における監査済みの単体及び連結貸借対照表における資本合計を直前の決算期における資本合計の75%以上に維持すること。</p> <p>保証人(当社)は、借入人(ダイセルファイナンス㈱)の発行済株式総数に対する当該株式の自らの保有比率を100%に維持すること。</p>	<p>6 財務制限条項</p> <p>借入金のうち長期借入金18,428百万円については、債務の履行を完了するまで以下のような財務制限条項が附されております。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における(従来の)資本の部の金額を1,024億円以上に、連結貸借対照表における(従来の)資本の部の金額を1,204億円以上にそれぞれ維持すること。</p>	<p>6 財務制限条項</p> <p>借入金のうち長期借入金11,214百万円については、債務の履行を完了するまで以下のような財務制限条項が附されております。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における資本の部の金額を1,024億円以上に、連結貸借対照表における資本の部の金額を1,204億円以上にそれぞれ維持すること。</p>

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>7 収用に関する件</p> <p>平成17年3月31日に終了する連結会計年度において、当社及び連結子会社(ダイセン・メンブレン・システムズ株)は、大阪府道高速大和川線事業の施行に伴い、大阪製造所堺工場の一部敷地の売却及び物件移転補償等についての協定を阪神高速道路公団(現阪神高速道路株)と締結いたしました。本件に伴い、将来圧縮記帳による直接減額を予定している部分については、固定負債に「圧縮記帳特別勘定」として計上いたしました。また、移転に伴い発生する損失に対する補償部分は、仮受金として流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>当中間連結会計期間において移転先である大竹工場の隣接土地を取得したことから、当該取得土地に対して直接減額の処理を行い、特別損失に「固定資産圧縮損」3,807百万円を計上するとともに「圧縮記帳特別勘定」を同額取り崩して特別利益に「圧縮記帳特別勘定取崩益」を計上しております。</p>	<p>7 収用に関する件</p> <p>平成17年3月期において、当社及び連結子会社(ダイセン・メンブレン・システムズ株)は、大阪府道高速大和川線事業の施行に伴い、大阪製造所堺工場の一部敷地の売却及び物件移転補償等についての協定を阪神高速道路公団(現阪神高速道路株)と締結いたしました。本件に伴い、将来直接減額を予定している部分については、固定負債に「圧縮記帳特別勘定」として計上いたしました。また、移転に伴い発生する損失に対する補償部分は、仮受金として流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めて計上いたしました。</p> <p>平成18年3月期において、当社は移転先である大竹工場の隣接土地を取得したことから、当該取得土地に対して直接減額の処理を行い、また、ダイセン・メンブレン・システムズ株は、設備の移転が完了いたしました。</p> <p>8 中間連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結期末日満期手形が、中間連結会計期末残高に含まれておりません。</p> <p>受取手形 508百万円 支払手形 187百万円</p>	<p>7 収用に関する件</p> <p>平成17年3月期において、当社及び連結子会社(ダイセン・メンブレン・システムズ株)は、大阪府道高速大和川線事業の施行に伴い、大阪製造所堺工場の一部敷地の売却及び物件移転補償等についての協定を阪神高速道路公団(現阪神高速道路株)と締結いたしました。本件に伴い、将来直接減額を予定している部分については、固定負債に「圧縮記帳特別勘定」として計上いたしました。また、移転に伴い発生する損失に対する補償部分は、仮受金として流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めて計上いたしました。</p> <p>当連結会計年度において移転先である大竹工場の隣接土地を取得したことから、当該取得土地に対して直接減額の処理を行い、「固定資産圧縮損」3,807百万円を計上するとともに、「圧縮記帳特別勘定」を同額取り崩して「圧縮記帳特別勘定取崩益」を計上しております。また、ダイセン・メンブレン・システムズ株は、設備の移転が完了したため、移転に伴い発生した費用と仮受金との差額を「移転補償金」に計上しております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																													
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売諸掛</td> <td>7,078百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員 給与手当</td> <td>5,753百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付 費用</td> <td>376百万円</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td>5,368百万円</td> </tr> </table> <p>2 遊休土地の売却によるもので あります。</p> <p>3 厚生施設建設予定の遊休土地 に係るもの15百万円及び利用 の見込みがなくなった鉱業権 に係るもの4百万円でありま す。</p>	販売諸掛	7,078百万円	従業員 給与手当	5,753百万円	退職給付 費用	376百万円	技術研究費	5,368百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売諸掛</td> <td>7,680百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員 給与手当</td> <td>6,172百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付 費用</td> <td>519百万円</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td>5,706百万円</td> </tr> </table> <p>2 遊休土地の売却によるもので あります。</p> <p>3 当社グループは、カンパニー 及び事業部を最小の単位とし て資産のグルーピングを行っ ており、当中間連結会計期間 において、以下の資産グルー プについて減損損失を計上い たしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ダイセル 化学工業(株) (静岡県伊東市)</td> <td>保養所</td> <td>土地、建物 他</td> </tr> </tbody> </table> <p>静岡県伊東市に所有する保養 所は、当中間連結会計期間に おいて閉鎖いたしましたので、 当該資産グループの帳簿 価額を回収可能額まで減損 し、当該減少額を減損損失 (73百万円)として特別損失 に計上いたしました。なお、 当資産グループの回収可能価 額は、正味売却価額により測 定しており、土地については 固定資産税評価額にて評価し ております。</p>	販売諸掛	7,680百万円	従業員 給与手当	6,172百万円	退職給付 費用	519百万円	技術研究費	5,706百万円	場所	用途	種類	ダイセル 化学工業(株) (静岡県伊東市)	保養所	土地、建物 他	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売諸掛</td> <td>14,518百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員 給与手当</td> <td>11,685百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付 費用</td> <td>829百万円</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td>10,856百万円</td> </tr> </table> <p>2 遊休土地の売却等によるもの であります。</p> <p>3 当社グループは、カンパニー 及び事業部を最小の単位とし て資産のグルーピングを行っ ており、当連結会計年度にお いて、以下の資産グループに ついて減損損失を計上いたし ました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ダイセル 化学工業(株) (茨城県つくば市)</td> <td>研究所等</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>ダイセル 化学工業(株) (長野県上伊那郡)</td> <td>石灰石及び ドロマイト の採掘権</td> <td>鉱業権</td> </tr> <tr> <td>ダイセルバック システムズ(株) (静岡県加茂郡)</td> <td>遊休土地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>Daicel Nanning Food Ingredients Co., Ltd. (中華人民共和国)</td> <td>ソルビン酸 製造設備</td> <td>機械装置及 び技術使用 権</td> </tr> </tbody> </table> <p>茨城県つくば市の研究所は、 本年2月に売却契約を締結い たしましたので、帳簿価額を 回収可能額まで減損し、当 該減少額を減損損失(234百 万円)として特別損失に計上 いたしました。なお、当資産 グループの回収可能価額は、 正味売却価額により測定して おります。</p>	販売諸掛	14,518百万円	従業員 給与手当	11,685百万円	退職給付 費用	829百万円	技術研究費	10,856百万円	場所	用途	種類	ダイセル 化学工業(株) (茨城県つくば市)	研究所等	建物	ダイセル 化学工業(株) (長野県上伊那郡)	石灰石及び ドロマイト の採掘権	鉱業権	ダイセルバック システムズ(株) (静岡県加茂郡)	遊休土地	土地	Daicel Nanning Food Ingredients Co., Ltd. (中華人民共和国)	ソルビン酸 製造設備	機械装置及 び技術使用 権
販売諸掛	7,078百万円																																														
従業員 給与手当	5,753百万円																																														
退職給付 費用	376百万円																																														
技術研究費	5,368百万円																																														
販売諸掛	7,680百万円																																														
従業員 給与手当	6,172百万円																																														
退職給付 費用	519百万円																																														
技術研究費	5,706百万円																																														
場所	用途	種類																																													
ダイセル 化学工業(株) (静岡県伊東市)	保養所	土地、建物 他																																													
販売諸掛	14,518百万円																																														
従業員 給与手当	11,685百万円																																														
退職給付 費用	829百万円																																														
技術研究費	10,856百万円																																														
場所	用途	種類																																													
ダイセル 化学工業(株) (茨城県つくば市)	研究所等	建物																																													
ダイセル 化学工業(株) (長野県上伊那郡)	石灰石及び ドロマイト の採掘権	鉱業権																																													
ダイセルバック システムズ(株) (静岡県加茂郡)	遊休土地	土地																																													
Daicel Nanning Food Ingredients Co., Ltd. (中華人民共和国)	ソルビン酸 製造設備	機械装置及 び技術使用 権																																													

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		<p>長野県上伊那郡に所有する採掘権及び静岡県加茂郡の土地につきましては、遊休資産となっておりますので、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額を減損損失（鉱業権 4百万円、土地 15百万円）として特別損失に計上いたしました。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については、相続税評価額にて評価しております。</p> <p>ソルビン酸製造設備につきましては、平成14年7月の買収後、国内外の競争激化等による採算の悪化により当初計画を下回る状態となりましたので、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額を減損損失（機械装置 692百万円（51百万円）、技術使用権 202百万円（14百万円））として特別損失に計上いたしました。なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8.0%で割り引いて算定しております。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	364,942			364,942

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	3,001	51	3	3,049

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる取得であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増しによる売却であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,447	4.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,447	4.00	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 16,919百万円	現金及び預金勘定 22,336百万円	現金及び預金勘定 14,366百万円
有価証券勘定 225百万円	有価証券勘定 36百万円	有価証券勘定 63百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 4百万円	償還期間が3ヶ月を 超える短期投資 36百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 16百万円
償還期間が3ヶ月を 超える短期投資 225百万円	現金及び現金同等物 22,336百万円	償還期間が3ヶ月を 超える短期投資 63百万円
現金及び現金同等物 16,915百万円		現金及び現金同等物 14,350百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																		
<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>193</td> <td>108</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>725</td> <td>377</td> <td>348</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のうちその他</td> <td>845</td> <td>559</td> <td>285</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>17</td> <td>15</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,781</td> <td>1,061</td> <td>720</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>228百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>492百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>720百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>141百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>141百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	193	108	84	機械装置及び運搬具	725	377	348	有形固定資産のうちその他	845	559	285	無形固定資産	17	15	1	合計	1,781	1,061	720	1年内	228百万円	1年超	492百万円	合計	720百万円	支払リース料	141百万円	減価償却費相当額	141百万円	<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>231</td> <td>90</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,162</td> <td>437</td> <td>724</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のうちその他</td> <td>796</td> <td>508</td> <td>287</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,189</td> <td>1,036</td> <td>1,153</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>287百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>865百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,153百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>179百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>179百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	231	90	140	機械装置及び運搬具	1,162	437	724	有形固定資産のうちその他	796	508	287	合計	2,189	1,036	1,153	1年内	287百万円	1年超	865百万円	合計	1,153百万円	支払リース料	179百万円	減価償却費相当額	179百万円	<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>195</td> <td>101</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,138</td> <td>374</td> <td>763</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のうちその他</td> <td>786</td> <td>431</td> <td>355</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,124</td> <td>911</td> <td>1,212</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>912百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,212百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>288百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>288百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	195	101	94	機械装置及び運搬具	1,138	374	763	有形固定資産のうちその他	786	431	355	無形固定資産	4	4	0	合計	2,124	911	1,212	1年内	300百万円	1年超	912百万円	合計	1,212百万円	支払リース料	288百万円	減価償却費相当額	288百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																	
建物及び構築物	193	108	84																																																																																																	
機械装置及び運搬具	725	377	348																																																																																																	
有形固定資産のうちその他	845	559	285																																																																																																	
無形固定資産	17	15	1																																																																																																	
合計	1,781	1,061	720																																																																																																	
1年内	228百万円																																																																																																			
1年超	492百万円																																																																																																			
合計	720百万円																																																																																																			
支払リース料	141百万円																																																																																																			
減価償却費相当額	141百万円																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																	
建物及び構築物	231	90	140																																																																																																	
機械装置及び運搬具	1,162	437	724																																																																																																	
有形固定資産のうちその他	796	508	287																																																																																																	
合計	2,189	1,036	1,153																																																																																																	
1年内	287百万円																																																																																																			
1年超	865百万円																																																																																																			
合計	1,153百万円																																																																																																			
支払リース料	179百万円																																																																																																			
減価償却費相当額	179百万円																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																	
建物及び構築物	195	101	94																																																																																																	
機械装置及び運搬具	1,138	374	763																																																																																																	
有形固定資産のうちその他	786	431	355																																																																																																	
無形固定資産	4	4	0																																																																																																	
合計	2,124	911	1,212																																																																																																	
1年内	300百万円																																																																																																			
1年超	912百万円																																																																																																			
合計	1,212百万円																																																																																																			
支払リース料	288百万円																																																																																																			
減価償却費相当額	288百万円																																																																																																			

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																										
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>148百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記注記は、転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。なお、借主側の残高はほぼ同額であり、上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(注) 2 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	107百万円	1年超	40百万円	合計	148百万円	1年内	0百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>312百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>115百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>428百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 同左</p> <p>(注) 2 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	312百万円	1年超	115百万円	合計	428百万円	1年内	1百万円	1年超	6百万円	合計	8百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>104百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>118百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p>	1年内	104百万円	1年超	13百万円	合計	118百万円
1年内	107百万円																											
1年超	40百万円																											
合計	148百万円																											
1年内	0百万円																											
1年内	312百万円																											
1年超	115百万円																											
合計	428百万円																											
1年内	1百万円																											
1年超	6百万円																											
合計	8百万円																											
1年内	104百万円																											
1年超	13百万円																											
合計	118百万円																											

[前へ](#)

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	16,717	59,840	43,123
(2) 社債	500	497	2
(3) その他	1,508	1,907	398
合計	18,725	62,246	43,520

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

2,819百万円

非公募債券

431百万円

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	19,539	73,149	53,609
(2) 社債	1,000	996	3
(3) その他	986	1,517	531
合計	21,525	75,663	54,137

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

2,798百万円

非公募債券

407百万円

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	18,060	73,083	55,022
(2) その他	995	1,688	692
合計	19,055	74,771	55,715

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

2,796百万円

非公募債券

419百万円

[前へ](#)

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場 取引 以外 の 取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	2,983		3,085	101
	売建 タイバーツ	212		212	0
	通貨スワップ取引				
	受取円・支払米ドル	2,500	2,500	54	54
	合計				157

(注) 1 時価は先物為替相場に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

2 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場 取引 以外 の 取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	15,000		190	190
	受取固定・支払変動	3,000	3,000	90	90
	合計	18,000	3,000	281	281

(注) 1 時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場 取引 以外 の 取引	為替予約取引 売建 米ドル	4,773		4,837	63
	通貨スワップ取引 受取円・支払米ドル	2,500	2,500	185	185
					248

(注) 1 時価は先物為替相場に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

2 金利関連

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場 取引 以外 の 取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	3,952		3,984	32
	売建 タイパーツ	112		114	1
	通貨スワップ取引				
	受取円・支払米ドル	2,500	2,500	166	166
	合計				200

(注) 1 時価は為替予約取引については先物為替相場に基づき、通貨スワップ取引については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

2 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場 取引 以外 の 取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	15,000		67	67
	受取固定・支払変動				
	合計	15,000		67	67

(注) 1 時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	セルロース 事業 (百万円)	有機合成 事業 (百万円)	合成樹脂 事業 (百万円)	火工品 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	26,899	40,494	68,975	19,059	3,751	159,179		159,179
(2) セグメント間の内部売上高	1,106	5,423	22		4,951	11,503	(11,503)	
計	28,005	45,917	68,998	19,059	8,702	170,682	(11,503)	159,179
営業費用	23,831	41,595	62,449	15,813	8,325	152,016	(7,859)	144,156
営業利益	4,173	4,321	6,548	3,246	377	18,666	(3,644)	15,022

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	セルロース 事業 (百万円)	有機合成 事業 (百万円)	合成樹脂 事業 (百万円)	火工品 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	30,617	45,576	78,844	25,584	3,010	183,632		183,632
(2) セグメント間の内部売上高	998	6,325	13		5,714	13,051	(13,051)	
計	31,615	51,901	78,857	25,584	8,725	196,684	(13,051)	183,632
営業費用	25,814	47,257	71,086	22,586	8,320	175,064	(9,158)	165,905
営業利益	5,801	4,644	7,771	2,998	404	21,619	(3,893)	17,726

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	セルロース 事業 (百万円)	有機合成 事業 (百万円)	合成樹脂 事業 (百万円)	火工品 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	55,898	84,435	142,556	44,090	8,539	335,520		335,520
(2) セグメント間の内部売上高	2,222	10,989	36		10,266	23,515	(23,515)	
計	58,121	95,424	142,593	44,090	18,806	359,035	(23,515)	335,520
営業費用	47,290	85,946	129,421	37,473	17,489	317,621	(15,671)	301,950
営業利益	10,830	9,477	13,171	6,617	1,316	41,413	(7,843)	33,569

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称等

セルロース事業	酢酸セルロース、たばこフィルター用トウ、CMC他
有機合成事業	酢酸及び酢酸誘導体、カプロラクトン誘導体、エポキシ化合物、半導体レジスト材料、各種医薬中間体、光学異性体分離カラム他
合成樹脂事業	ポリアセタール樹脂、PBT樹脂、AS・ABS樹脂、エンブラアロイ樹脂、各種合成樹脂成形加工品他
火工品事業	自動車エアバッグ用インフレーター、航空機搭乗員緊急脱出装置、発射薬他
その他事業	水処理用分離膜モジュール、運輸倉庫業他

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	3,644	3,893	7,843	提出会社における基礎研究及び管理部門等に係る費用

4 事業区分の方法の変更

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

前連結会計年度までその他事業部門としておりました一部機能性材料を当中間連結会計期間より有機合成事業部門へ変更しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比較して、「有機合成事業」について売上高は662百万円、営業費用は558百万円、営業利益は103百万円それぞれ増加し、「その他事業」について売上高は662百万円、営業費用は558百万円、営業利益は103百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	125,921	25,433	7,825	159,179		159,179
(2) セグメント間の内部 売上高	19,807	3,708	208	23,725	(23,725)	
計	145,729	29,141	8,033	182,904	(23,725)	159,179
営業費用	130,727	25,998	7,512	164,237	(20,080)	144,156
営業利益	15,002	3,143	521	18,666	(3,644)	15,022

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	140,571	31,453	11,607	183,632		183,632
(2) セグメント間の内部 売上高	22,840	4,408	605	27,855	(27,855)	
計	163,412	35,862	12,212	211,487	(27,855)	183,632
営業費用	146,518	31,672	11,676	189,867	(23,961)	165,905
営業利益	16,893	4,190	536	21,619	(3,893)	17,726

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	264,620	54,479	16,419	335,520		335,520
(2) セグメント間の内部 売上高	42,455	7,963	459	50,878	(50,878)	
計	307,076	62,443	16,879	386,398	(50,878)	335,520
営業費用	273,778	55,125	16,081	344,984	(43,034)	301,950
営業利益	33,297	7,317	798	41,413	(7,843)	33,569

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア 香港、シンガポール、中国、タイ、台湾、マレーシア
 (2) その他 北米、ヨーロッパ
 3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注)3」と同一であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	36,298	14,602	50,900
連結売上高(百万円)			159,179
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.8	9.2	32.0

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	43,485	21,118	64,604
連結売上高(百万円)			183,632
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.7	11.5	35.2

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	76,704	31,335	108,040
連結売上高(百万円)			335,520
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.9	9.3	32.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア 中国、香港、タイ、シンガポール、韓国、台湾
 (2) その他 北米、ヨーロッパ、アフリカ、オセアニア、中近東、中南米
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 505円48銭	1株当たり純資産額 562円06銭	1株当たり純資産額 546円29銭
1株当たり中間純利益 19円37銭	1株当たり中間純利益 22円19銭	1株当たり当期純利益 39円16銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	7,001	8,031	14,220
普通株主に帰属しない金額(百万円)			54
(うち利益処分による役員賞与金)			54
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	7,001	8,031	14,166
普通株式の期中平均株式数(千株)	361,553	361,918	361,760

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	(特別配当実施の件) 平成18年12月18日連結子会社(ポリプラスチック株)の臨時株主総会において特別配当12,800百万円を決議致しました。効力発生日は平成18年12月27日であります。この配当により少数株主持分が支払時に5,760百万円減少し、純資産が同額減少いたします。	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		635		1,706		1,523	
2 受取手形	8	792		1,029		952	
3 売掛金		42,669		50,894		47,825	
4 たな卸資産		22,094		27,879		22,199	
5 収用に係る未収入金		2,362		918		2,362	
6 その他		16,903		22,231		17,605	
貸倒引当金		52		7		51	
流動資産合計		85,405	27.7	104,652	29.9	92,417	28.0
固定資産							
1 有形固定資産	1 2 3						
(1) 建物		23,918		22,549		23,994	
(2) 構築物		13,296		12,628		12,845	
(3) 機械装置		41,546		42,457		42,576	
(4) 土地		22,828		25,346		21,420	
(5) 建設仮勘定		23,445		32,206		26,174	
(6) その他		2,315		1,958		2,196	
有形固定資産合計		127,351		137,147		129,206	
2 無形固定資産		4,811		4,434		4,534	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		53,711		66,210		66,234	
(2) 関係会社株式		18,536		19,581		19,581	
(3) 収用に係る 未収入金		6,192		5,274		6,192	
(4) その他		12,568		12,980		12,648	
貸倒引当金		383		233		239	
投資その他の 資産合計		90,625		103,813		104,418	
固定資産合計		222,788	72.3	245,396	70.1	238,159	72.0
資産合計		308,194	100.0	350,049	100.0	330,577	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	39,125		45,041		38,581	
2	1年以内に償還する 社債			10,000		10,000	
3	短期借入金	1,231		4,983		1,301	
4	1年以内に返済する 長期借入金	5,387		4,902		4,484	
5	未払法人税等	1,547		3,711		5,060	
6	定期修繕引当金			543			
7	その他	13,494		11,559		12,505	
	流動負債合計		60,787 19.7		80,741 23.1		71,933 21.8
固定負債							
1	社債	40,000		30,000		30,000	
2	長期借入金	16,553		25,394		20,343	
3	退職給付引当金	2,707		4,339		4,254	
4	圧縮記帳特別勘定	22,580		22,580		22,580	
5	その他	12,930		16,247		16,641	
	固定負債合計		94,771 30.8		98,561 28.1		93,819 28.3
	負債合計		155,559 50.5		179,302 51.2		165,753 50.1
(資本の部)							
資本金							
	資本金		36,275 11.8				36,275 11.0
資本剰余金							
1	資本準備金	31,376				31,376	
2	その他資本剰余金	3				4	
	資本剰余金合計		31,379 10.2				31,381 9.5
利益剰余金							
1	利益準備金	5,242				5,242	
2	任意積立金	45,109				45,109	
3	中間(当期)未処分 利益	13,896				19,502	
	利益剰余金合計		64,248 20.8				69,853 21.1
	その他有価証券 評価差額金		21,784 7.0				28,412 8.6
	自己株式		1,053 0.3				1,099 0.3
	資本合計		152,635 49.5				164,824 49.9
	負債資本合計		308,194 100.0				330,577 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				36,275	10.4		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				31,376			
(2) その他資本剰余金				6			
資本剰余金合計				31,382	8.9		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				5,242			
(2) その他利益剰余金							
配当準備積立金				2,470			
資産買換積立金				1,237			
特別積立金				41,360			
繰越利益剰余金				26,340			
利益剰余金合計				76,649	21.9		
4 自己株式				1,143	0.3		
株主資本合計				143,164	40.9		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				27,541	7.9		
2 繰延ヘッジ損益				40	0.0		
評価・換算差額等 合計				27,582	7.9		
純資産合計				170,746	48.8		
負債純資産合計				350,049	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			87,194	100.0		101,940	100.0		187,260	100.0
売上原価			68,874	79.0		79,804	78.3		146,248	78.1
売上総利益			18,319	21.0		22,135	21.7		41,011	21.9
販売費及び一般管理費			11,835	13.6		12,111	11.9		24,361	13.0
営業利益			6,484	7.4		10,023	9.8		16,650	8.9
営業外収益	1		3,003	3.4		3,077	3.0		5,918	3.2
営業外費用	2		1,179	1.3		1,140	1.1		2,405	1.3
経常利益			8,308	9.5		11,960	11.7		20,163	10.8
特別利益	3		4,252	4.9		1	0.0		5,869	3.1
特別損失	4 6		4,256	4.9		610	0.6		7,817	4.2
税引前中間(当期) 純利益			8,304	9.5		11,351	11.1		18,215	9.7
法人税、住民税 及び事業税		1,767			3,067			6,020		
法人税等調整額		522	2,289	2.6	3	3,070	3.0	874	5,146	2.7
中間(当期)純利益			6,015	6.9		8,281	8.1		13,069	7.0
前期繰越利益			7,880						7,880	
中間配当額									1,447	
中間(当期)未処分 利益			13,896						19,502	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	36,275	31,376	4	5,242	64,611	1,099	136,411
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当					1,447		1,447
役員賞与					38		38
中間純利益					8,281		8,281
自己株式の取得						45	45
自己株式の処分			1			1	2
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)			1		6,795	43	6,753
平成18年9月30日残高(百万円)	36,275	31,376	6	5,242	71,407	1,143	143,164

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	28,412		28,412	164,824
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				1,447
役員賞与				38
中間純利益				8,281
自己株式の取得				45
自己株式の処分				2
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	871	40	830	830
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	871	40	830	5,922
平成18年9月30日残高(百万円)	27,541	40	27,582	170,746

平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注) その他利益剰余金の内訳

	配当準備 積立金	資産買換 積立金	特別 積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高(百万円)	2,470	1,279	41,360	19,502	64,611
中間会計期間中の変動額					
資産買換積立金の積立		18		18	
資産買換積立金の取崩		60		60	
剰余金の配当				1,447	1,447
役員賞与				38	38
中間純利益				8,281	8,281
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)		42		6,837	6,795
平成18年9月30日残高(百万円)	2,470	1,237	41,360	26,340	71,407

平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 構築物 3年～75年 機械装置 4年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 定期修繕引当金 2年に一度大規模定期修繕を実施する事業所の主要な機械装置等にかかる定期修繕費用の支出に備えるため、その支出見込額のうち、当中間会計期間に負担すべき費用の見積額を計上しております。 (追加情報) 前事業年度まで毎期実施しておりました大規模定期修繕を、当中間会計期間より一部事業所においてその実施時期を2年に一度に変更したため、当該事業所の定期修繕費用について定期修繕引当金を計上することといたしました。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段及びヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段及びヘッジ対象 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段及びヘッジ対象 同左

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスク、価格変動リスク及び為替変動リスクに対して、取締役会等において承認を受けた規定及び方針に定める範囲内の期間、極度額にてリスクヘッジすることとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 中間会計期間に係る税額計算方法 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による資産買換積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(2) 中間会計期間に係る税額計算方法 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している資産買換積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	消費税等の処理方法 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は4百万円減少しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は170,705百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は239百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 299,490百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 299,089百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 299,430百万円
2 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額 土地 197百万円	2 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額 土地 1,610百万円	2 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額 土地 1,610百万円
3 担保提供資産 工場財団担保に供している額 建物 19,866百万円 構築物 12,823百万円 機械装置 40,691百万円 土地 7,480百万円 その他 1,775百万円 帳簿価額計 82,638百万円	3 担保提供資産 工場財団担保に供している額 建物 20,045百万円 構築物 12,206百万円 機械装置 41,705百万円 土地 7,428百万円 その他 1,585百万円 帳簿価額計 82,971百万円	3 担保提供資産 工場財団担保に供している額 建物 20,291百万円 構築物 12,386百万円 機械装置 41,762百万円 土地 7,480百万円 その他 1,713百万円 帳簿価額計 83,633百万円
対応する債務 長期借入金 3,371百万円 (含む、1年内返済額)	対応する債務 長期借入金 8,243百万円 (含む、1年内返済額)	対応する債務 長期借入金 8,464百万円 (含む、1年内返済額)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																																																																
4 偶発債務 イ 関係会社の借入金に対する保証 ダイセルファイナンス㈱ 21,795百万円 Daicel Nanning Food Ingredients Co., Ltd. 1,499百万円 (13,242千US\$) Daicel Safety Systems Europe Sp. z o. o. 953百万円 (7,000千EURO) Daicel Safety Systems America, LLC 886百万円 (7,827千US\$) Daicel Safety Systems (Thailand) Co., Ltd. 252百万円 (1,391千US\$) (34,280千THB) 計 25,386百万円 ロ 関係会社の仕入債務にかかる保証 ダイセルファインケム㈱ 14百万円 ハ 従業員の住宅資金借入等に対する連帯保証 2,404百万円 ニ 関係会社の借入金に対する保証予約 ダイセルファイナンス㈱ 2,860百万円 広畑ターミナル㈱ 824百万円 計 3,684百万円	4 偶発債務 保証債務 <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>保証債務 の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 ダイセルファイナンス ㈱</td> <td>29,970 2,900</td> <td>借入金に 対する保証</td> </tr> <tr> <td>2 Daicel Safety Systems Europe Sp. z o. o.</td> <td>2,457 (16,400千 EUR)</td> <td>借入金に 対する保証</td> </tr> <tr> <td>3 Daicel Safety Technologies (Thailand) Co., Ltd.</td> <td>1,781 (9,500千 US\$) (210,000 千THB)</td> <td>借入金に 対する保証</td> </tr> <tr> <td>4 Daicel Nanning Food Ingredients Co., Ltd.</td> <td>1,289 (9,261千 US\$) (13,200千 RMB)</td> <td>借入金等 に対する保証</td> </tr> <tr> <td>5 Ningbo Da-An Chemical Industries Co., Ltd.</td> <td>625 493 (33,000千 RMB)</td> <td>借入金に 対する保証</td> </tr> <tr> <td>6 Daicel Chemical (China)Investment Co., Ltd.</td> <td>925 (61,948千 RMB)</td> <td>借入金に 対する指導 念書差入</td> </tr> <tr> <td>7 Daicel Safety Systems(Jiangsu) Co., Ltd.</td> <td>727 (6,170千 US\$)</td> <td>借入金に 対する保証</td> </tr> <tr> <td>8 広畑ターミナル㈱</td> <td>691</td> <td>借入金に 対する保証 予約</td> </tr> <tr> <td>9 Daicel Safety Systems America, LLC</td> <td>685 (5,810千 US\$)</td> <td>借入金に 対する保証</td> </tr> <tr> <td>10 Shanghai Daicel Polymers, Ltd.</td> <td>639 (5,425千 US\$)</td> <td>借入金に 対する指導 念書差入</td> </tr> <tr> <td>11 Daicel Safety Systems(Thailand) Co., Ltd.</td> <td>147 (1,177千 US\$) (2,726千 THB)</td> <td>借入金等 に対する保証</td> </tr> <tr> <td>12 ダイセルファインケム ㈱</td> <td>17</td> <td>仕入債務 に対する保証</td> </tr> <tr> <td>13 従業員</td> <td>2,082</td> <td>住宅資金借 入金等に対 する保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>45,606</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	保証債務 の内容	1 ダイセルファイナンス ㈱	29,970 2,900	借入金に 対する保証	2 Daicel Safety Systems Europe Sp. z o. o.	2,457 (16,400千 EUR)	借入金に 対する保証	3 Daicel Safety Technologies (Thailand) Co., Ltd.	1,781 (9,500千 US\$) (210,000 千THB)	借入金に 対する保証	4 Daicel Nanning Food Ingredients Co., Ltd.	1,289 (9,261千 US\$) (13,200千 RMB)	借入金等 に対する保証	5 Ningbo Da-An Chemical Industries Co., Ltd.	625 493 (33,000千 RMB)	借入金に 対する保証	6 Daicel Chemical (China)Investment Co., Ltd.	925 (61,948千 RMB)	借入金に 対する指導 念書差入	7 Daicel Safety Systems(Jiangsu) Co., Ltd.	727 (6,170千 US\$)	借入金に 対する保証	8 広畑ターミナル㈱	691	借入金に 対する保証 予約	9 Daicel Safety Systems America, LLC	685 (5,810千 US\$)	借入金に 対する保証	10 Shanghai Daicel Polymers, Ltd.	639 (5,425千 US\$)	借入金に 対する指導 念書差入	11 Daicel Safety Systems(Thailand) Co., Ltd.	147 (1,177千 US\$) (2,726千 THB)	借入金等 に対する保証	12 ダイセルファインケム ㈱	17	仕入債務 に対する保証	13 従業員	2,082	住宅資金借 入金等に対 する保証	計	45,606		4 偶発債務 保証債務 <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>保証債務 の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 ダイセルファイナンス ㈱</td> <td>21,100</td> <td>借入金に 対する保証</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,420</td> <td>借入金に 対する保証 予約</td> </tr> <tr> <td></td> <td>19</td> <td>借入金等 に対する指導 念書差入</td> </tr> <tr> <td>2 Daicel Safety Technologies (Thailand) Co., Ltd.</td> <td>1,752 (9,500千 US\$) (210,000 千THB)</td> <td>借入金に 対する保証</td> </tr> <tr> <td>3 Daicel Safety Systems Europe Sp. z o. o.</td> <td>1,670 (11,700千 EUR)</td> <td>借入金に 対する保証</td> </tr> <tr> <td>4 Daicel Nanning Food Ingredients Co., Ltd.</td> <td>1,512 (12,870千 US\$)</td> <td>借入金等 に対する保証</td> </tr> <tr> <td>5 Daicel Safety Systems America, LLC</td> <td>801 (6,819千 US\$)</td> <td>借入金に 対する保証</td> </tr> <tr> <td>6 広畑ターミナル㈱</td> <td>763</td> <td>借入金に 対する保証 予約</td> </tr> <tr> <td>7 Daicel Chemical (China)Investment Co., Ltd.</td> <td>722 (49,345千 RMB)</td> <td>借入金に 対する指導 念書差入</td> </tr> <tr> <td>8 Shanghai Daicel Polymers, Ltd.</td> <td>29 606 (5,165千 US\$)</td> <td>借入金に 対する指導 念書差入</td> </tr> <tr> <td>9 Ningbo Da-An Chemical Industries Co., Ltd.</td> <td>295 219 (15,000千 RMB)</td> <td>借入金に 対する保証</td> </tr> <tr> <td>10 Daicel Safety Systems(Jiangsu) Co., Ltd.</td> <td>489 (4,170千 US\$)</td> <td>借入金に 対する保証</td> </tr> <tr> <td>11 Daicel Safety Systems(Thailand) Co., Ltd.</td> <td>239 (1,299千 US\$) (28,560千 THB)</td> <td>借入金等 に対する保証</td> </tr> <tr> <td>12 ダイセルファインケム ㈱</td> <td>16</td> <td>仕入債務 に対する保証</td> </tr> <tr> <td>13 従業員</td> <td>2,233</td> <td>住宅資金借 入金等に対 する保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33,893</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	保証債務 の内容	1 ダイセルファイナンス ㈱	21,100	借入金に 対する保証		1,420	借入金に 対する保証 予約		19	借入金等 に対する指導 念書差入	2 Daicel Safety Technologies (Thailand) Co., Ltd.	1,752 (9,500千 US\$) (210,000 千THB)	借入金に 対する保証	3 Daicel Safety Systems Europe Sp. z o. o.	1,670 (11,700千 EUR)	借入金に 対する保証	4 Daicel Nanning Food Ingredients Co., Ltd.	1,512 (12,870千 US\$)	借入金等 に対する保証	5 Daicel Safety Systems America, LLC	801 (6,819千 US\$)	借入金に 対する保証	6 広畑ターミナル㈱	763	借入金に 対する保証 予約	7 Daicel Chemical (China)Investment Co., Ltd.	722 (49,345千 RMB)	借入金に 対する指導 念書差入	8 Shanghai Daicel Polymers, Ltd.	29 606 (5,165千 US\$)	借入金に 対する指導 念書差入	9 Ningbo Da-An Chemical Industries Co., Ltd.	295 219 (15,000千 RMB)	借入金に 対する保証	10 Daicel Safety Systems(Jiangsu) Co., Ltd.	489 (4,170千 US\$)	借入金に 対する保証	11 Daicel Safety Systems(Thailand) Co., Ltd.	239 (1,299千 US\$) (28,560千 THB)	借入金等 に対する保証	12 ダイセルファインケム ㈱	16	仕入債務 に対する保証	13 従業員	2,233	住宅資金借 入金等に対 する保証	計	33,893	
被保証者	保証金額 (百万円)	保証債務 の内容																																																																																																
1 ダイセルファイナンス ㈱	29,970 2,900	借入金に 対する保証																																																																																																
2 Daicel Safety Systems Europe Sp. z o. o.	2,457 (16,400千 EUR)	借入金に 対する保証																																																																																																
3 Daicel Safety Technologies (Thailand) Co., Ltd.	1,781 (9,500千 US\$) (210,000 千THB)	借入金に 対する保証																																																																																																
4 Daicel Nanning Food Ingredients Co., Ltd.	1,289 (9,261千 US\$) (13,200千 RMB)	借入金等 に対する保証																																																																																																
5 Ningbo Da-An Chemical Industries Co., Ltd.	625 493 (33,000千 RMB)	借入金に 対する保証																																																																																																
6 Daicel Chemical (China)Investment Co., Ltd.	925 (61,948千 RMB)	借入金に 対する指導 念書差入																																																																																																
7 Daicel Safety Systems(Jiangsu) Co., Ltd.	727 (6,170千 US\$)	借入金に 対する保証																																																																																																
8 広畑ターミナル㈱	691	借入金に 対する保証 予約																																																																																																
9 Daicel Safety Systems America, LLC	685 (5,810千 US\$)	借入金に 対する保証																																																																																																
10 Shanghai Daicel Polymers, Ltd.	639 (5,425千 US\$)	借入金に 対する指導 念書差入																																																																																																
11 Daicel Safety Systems(Thailand) Co., Ltd.	147 (1,177千 US\$) (2,726千 THB)	借入金等 に対する保証																																																																																																
12 ダイセルファインケム ㈱	17	仕入債務 に対する保証																																																																																																
13 従業員	2,082	住宅資金借 入金等に対 する保証																																																																																																
計	45,606																																																																																																	
被保証者	保証金額 (百万円)	保証債務 の内容																																																																																																
1 ダイセルファイナンス ㈱	21,100	借入金に 対する保証																																																																																																
	1,420	借入金に 対する保証 予約																																																																																																
	19	借入金等 に対する指導 念書差入																																																																																																
2 Daicel Safety Technologies (Thailand) Co., Ltd.	1,752 (9,500千 US\$) (210,000 千THB)	借入金に 対する保証																																																																																																
3 Daicel Safety Systems Europe Sp. z o. o.	1,670 (11,700千 EUR)	借入金に 対する保証																																																																																																
4 Daicel Nanning Food Ingredients Co., Ltd.	1,512 (12,870千 US\$)	借入金等 に対する保証																																																																																																
5 Daicel Safety Systems America, LLC	801 (6,819千 US\$)	借入金に 対する保証																																																																																																
6 広畑ターミナル㈱	763	借入金に 対する保証 予約																																																																																																
7 Daicel Chemical (China)Investment Co., Ltd.	722 (49,345千 RMB)	借入金に 対する指導 念書差入																																																																																																
8 Shanghai Daicel Polymers, Ltd.	29 606 (5,165千 US\$)	借入金に 対する指導 念書差入																																																																																																
9 Ningbo Da-An Chemical Industries Co., Ltd.	295 219 (15,000千 RMB)	借入金に 対する保証																																																																																																
10 Daicel Safety Systems(Jiangsu) Co., Ltd.	489 (4,170千 US\$)	借入金に 対する保証																																																																																																
11 Daicel Safety Systems(Thailand) Co., Ltd.	239 (1,299千 US\$) (28,560千 THB)	借入金等 に対する保証																																																																																																
12 ダイセルファインケム ㈱	16	仕入債務 に対する保証																																																																																																
13 従業員	2,233	住宅資金借 入金等に対 する保証																																																																																																
計	33,893																																																																																																	

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>ホ 関係会社の借入金等に対する指導念書差入</p> <p>Daicel Safety Systems (Thailand) Co., Ltd.</p> <p style="text-align: right;">134百万円 1,772百万円 (640,000千THB)</p> <p>Shanghai Daicel Polymers, Ltd.</p> <p style="text-align: right;">29百万円 589百万円 (5,205千US\$)</p> <p>Daicel Chemical (China) Investment Co., Ltd.</p> <p style="text-align: right;">134百万円 (9,645千元)</p> <p>ダイセルファイナンス(株)</p> <p style="text-align: right;">41百万円</p> <hr/> <p>計 2,701百万円</p>	<p>5 貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関5社と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメント総額</p> <p style="text-align: right;">16,000百万円</p> <p>借入実行残高 12,000百万円</p> <hr/> <p>借入未実行残高 4,000百万円</p>	<p>5 貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関6社と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメント総額</p> <p style="text-align: right;">20,000百万円</p> <p>借入実行残高 8,000百万円</p> <hr/> <p>借入未実行残高 12,000百万円</p>

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>6 財務制限条項</p> <p>借入金のうち長期借入金12,000百万円については、債務の履行を完了するまで以下のような財務制限条項が附されております。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における資本の部の金額を1,024億円以上に、連結貸借対照表における資本の部の金額を1,204億円以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>決算期及び中間期における監査済みの単体及び連結貸借対照表における資本合計を直前の決算期における資本合計の75%以上に維持すること。</p> <p>7 収用に関する件</p> <p>平成17年3月31日に終了する事業年度において、大阪府道高速大和川線事業の施行に伴い、大阪製造所堺工場の一部敷地の売却及び物件移転補償等についての協定を阪神高速道路公団（現阪神高速道路株）と締結いたしました。本件に伴い、将来圧縮記帳による直接減額を予定している部分については、固定負債に「圧縮記帳特別勘定」として計上いたしました。また、移転に伴い発生する損失に対する補償部分は、仮受金として固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>当中間期において移転先である大竹工場の隣接土地を取得したことから、当該取得土地に対して直接減額の処理を行い、特別損失に「固定資産圧縮損」3,807百万円を計上するとともに「圧縮記帳特別勘定」を同額取り崩して特別利益に「圧縮記帳特別勘定取崩益」を計上しております。</p>	<p>6 財務制限条項</p> <p>借入金のうち長期借入金18,428百万円については、債務の履行を完了するまで以下のような財務制限条項が附されております。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における(従来の)資本の部の金額を1,024億円以上に、連結貸借対照表における(従来の)資本の部の金額を1,204億円以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>7 収用に関する件</p> <p>平成17年3月期において、大阪府道高速大和川線事業の施行に伴い、大阪製造所堺工場の一部敷地の売却及び物件移転補償等についての協定を阪神高速道路公団（現阪神高速道路株）と締結いたしました。本件に伴い、将来直接減額を予定している部分については、固定負債に「圧縮記帳特別勘定」として計上いたしました。また、移転に伴い発生する損失に対する補償部分は、仮受金として固定負債の「その他」に含めて計上いたしました。</p> <p>平成18年3月期において移転先である大竹工場の隣接土地を取得したことから、当該取得土地に対して直接減額の処理を行いました。</p> <p>8 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が、中間期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 188百万円</p>	<p>6 財務制限条項</p> <p>借入金のうち長期借入金11,214百万円については、債務の履行を完了するまで以下のような財務制限条項が附されております。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における資本の部の金額を1,024億円以上に、連結貸借対照表における資本の部の金額を1,204億円以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>7 収用に関する件</p> <p>当社は平成17年2月、大阪府道高速大和川線事業の施行に伴い、大阪製造所堺工場の一部敷地の売却及び物件移転補償等についての協定を阪神高速道路公団（現阪神高速道路株）と締結いたしました。本件に伴い、将来直接減額を予定している部分については、固定負債に「圧縮記帳特別勘定」として計上しております。また、移転に伴い発生する損失に対する補償部分は、仮受金として固定負債の「その他」に含めて計上いたしました。</p> <p>当事業年度において移転先である大竹工場の隣接土地を取得したことから、当該取得土地に対して直接減額の処理を行い、「固定資産圧縮損」3,807百万円を計上するとともに、「圧縮記帳特別勘定」を同額取り崩して「圧縮記帳特別勘定取崩益」を計上しております。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>1 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 35百万円</p> <p>受取配当金 2,338百万円</p> <p>2 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 157百万円</p> <p>社債利息 382百万円</p> <p>3 特別利益のうち重要なもの</p> <p>圧縮記帳特別勘定 取崩益 3,807百万円</p> <p>4 特別損失のうち重要なもの</p> <p>固定資産圧縮損 3,964百万円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 5,860百万円</p> <p>無形固定資産 495百万円</p> <p>計 6,356百万円</p>	<p>1 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 68百万円</p> <p>受取配当金 2,298百万円</p> <p>2 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 234百万円</p> <p>社債利息 382百万円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 5,994百万円</p> <p>無形固定資産 447百万円</p> <p>計 6,442百万円</p> <p>6 当社は、カンパニー及び事業部を最小の単位として資産のグルーピングを行っており、当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県つくば市</td> <td>研究所等</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>長野県上伊那郡</td> <td>石灰石及びドロマイトの採掘権</td> <td>鉱業権</td> </tr> </tbody> </table> <p>静岡県伊東市に所有する保養所は、当中間会計期間において閉鎖いたしましたので、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額を減損損失(73百万円)として特別損失に計上いたしました。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額にて評価しております。</p>	場所	用途	種類	茨城県つくば市	研究所等	建物	長野県上伊那郡	石灰石及びドロマイトの採掘権	鉱業権	<p>1 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 93百万円</p> <p>受取配当金 4,273百万円</p> <p>2 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 347百万円</p> <p>社債利息 764百万円</p> <p>3 特別利益のうち重要なもの</p> <p>圧縮記帳特別勘定 取崩益 3,807百万円</p> <p>4 特別損失のうち重要なもの</p> <p>固定資産圧縮損 5,377百万円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 12,762百万円</p> <p>無形固定資産 955百万円</p> <p>計 13,717百万円</p> <p>6 当社は、カンパニー及び事業部を最小の単位として資産のグルーピングを行っており、当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県つくば市</td> <td>研究所等</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>長野県上伊那郡</td> <td>石灰石及びドロマイトの採掘権</td> <td>鉱業権</td> </tr> </tbody> </table> <p>茨城県つくば市の研究所は、本年2月に売却契約を締結いたしましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(234百万円)として特別損失に計上いたしました。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。長野県上伊那郡に所有する採掘権につきましては、遊休資産となっておりますので、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額を減損損失(4百万円)として特別損失に計上いたしました。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	茨城県つくば市	研究所等	建物	長野県上伊那郡	石灰石及びドロマイトの採掘権	鉱業権
場所	用途	種類																		
茨城県つくば市	研究所等	建物																		
長野県上伊那郡	石灰石及びドロマイトの採掘権	鉱業権																		
場所	用途	種類																		
茨城県つくば市	研究所等	建物																		
長野県上伊那郡	石灰石及びドロマイトの採掘権	鉱業権																		

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	3,001	51	3	3,049

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる取得であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増しによる売却であります。

[前へ](#)

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のうち その他</td> <td>589</td> <td>355</td> <td>233</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産のうち その他	589	355	233	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のうち その他</td> <td>600</td> <td>340</td> <td>260</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産のうち その他	600	340	260	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のうち その他</td> <td>628</td> <td>312</td> <td>315</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産のうち その他	628	312	315
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																							
有形固定資産のうち その他	589	355	233																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																							
有形固定資産のうち その他	600	340	260																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																							
有形固定資産のうち その他	628	312	315																							
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>144百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>233百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	89百万円	1年超	144百万円	合計	233百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>108百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>151百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>260百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	108百万円	1年超	151百万円	合計	260百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>115百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>199百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>315百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	115百万円	1年超	199百万円	合計	315百万円						
1年内	89百万円																									
1年超	144百万円																									
合計	233百万円																									
1年内	108百万円																									
1年超	151百万円																									
合計	260百万円																									
1年内	115百万円																									
1年超	199百万円																									
合計	315百万円																									
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>57百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	57百万円	減価償却費相当額	57百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>56百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	56百万円	減価償却費相当額	56百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>119百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>119百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	119百万円	減価償却費相当額	119百万円												
支払リース料	57百万円																									
減価償却費相当額	57百万円																									
支払リース料	56百万円																									
減価償却費相当額	56百万円																									
支払リース料	119百万円																									
減価償却費相当額	119百万円																									
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同左	同左																								
(減損損失について)	(減損損失について)	(減損損失について)																								
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左	同左																								

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(特別配当受取の件) 平成18年12月18日連結子会社 (ポリプラスチック㈱)の臨時 株主総会において特別配当12,800 百万円を決議致しました。効力発 生日は平成18年12月27日でありま す。当社の受取額は7,040百万円で あります。	

[前へ](#)

(2) 【その他】

中間配当

平成18年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(1) 中間配当による配当金の総額.....1,447百万円

(2) 1株当たりの金額.....4円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成18年12月5日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行う。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第140期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
の訂正報告書 | 事業年度
(第139期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成18年6月14日
関東財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第140期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年12月6日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書
の訂正報告書 | (第140期中) | 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | 平成18年6月14日
関東財務局長に提出。 |
| | (第140期中) | 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | 平成18年12月6日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | | | 平成18年12月20日
関東財務局長に提出。 |

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

ダイセル化学工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 将 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 田 幸 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイセル化学工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイセル化学工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

ダイセル化学工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 将 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 田 幸 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイセル化学工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイセル化学工業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、平成18年12月18日連結子会社の臨時株主総会で特別配当が決議され、支払時に少数株主持分及び純資産が減少することとなった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

ダイセル化学工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 将 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 田 幸 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイセル化学工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第140期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイセル化学工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

ダイセル化学工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 将 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 田 幸 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイセル化学工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第141期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイセル化学工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、平成18年12月18日連結子会社の臨時株主総会で特別配当が決議された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。